地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252034	滋賀県	長浜市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.4%
電話交換			96.0%	94.1%
公用車運転	○	市有車両については、直営を継続する。	90.0%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食（調理）			90.0%	69.7%
学校給食（運搬）			96.4%	90.7%
学校用務員事務	○	直営を継続する。退職者があった場合は、随時派遣に切り換えていく予定。一部、シルバー人材センターから職員を派遣している。	24.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	民間委託の実施予定なし	92.3%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	10	83.3%	令和2年度導入予定	0		64.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	27	21	77.8%	導入に向けて検討中のため	0		65.1%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		82.0%	50.2%
海水浴場	0	0					25.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		91.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%				96.7%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		71.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0					66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0					－	52.0%
大規模公園	4	0	0.0%	総合公園1箇所：平成30年度に指定管理者の募集を行ったが、候補者が辞退したため選定を見送った。令和6年の滋賀国体後に改めて選定予定。風致公園3箇所：地元自治会への維持管理委託で足りるもので、指定管理者による管理になじまない。	1	市内に大規模公園は存在しないため、参考として10ha以上の公園を記述。	42.9%	42.6%
公営住宅	34	0	0.0%	・入居決定や各種許可、家賃決定、債権管理業務等の主要業務が委託できないため。	0		32.5%	14.3%
駐車場	11	5	45.5%	指定管理制度の導入に向けて協議したが至らなかったため	0		53.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		30.8%	21.8%
図書館	6	0	0.0%	長浜市図書館基本計画に基づき、当面の間は直営とし、図書館サービスの向上を図るため。	6	施設の設置目的を効果的に達成するため、当面は直営にしつつ、運営方法を検討する。	15.2%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	12	8	66.7%	施設の設置目的から指定管理になじまない施設であるため。	3	施設の設置目的から指定管理になじまない施設であるため。	25.2%	27.8%
公民館、市民会館	24	15	62.5%	・まちづくりセンターは各地域づくり協議会の指定管理とする方針であり、受け入れ可能な協議会から順次、指定管理者制度を導入しているため。	9	まちづくりセンターは各地域づくり協議会の指定管理とする方針であるが、受け入れ可能な協議会から順次、指定管理者制度を導入していることから、それまでの間は直営管理としている。	16.0%	23.0%
文化会館	8	6	75.0%		0		75.4%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%				54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.5%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.4%
福祉・保健センター	10	10	100.0%		0		63.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	学校施設を活用して実施する場合は、市直営としているため	0		16.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	56.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	6.7%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。